平成26年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年４月11日
上場取引所　東

上場会社名　　ネオス株式会社
コード番号　　3627　　ＵＲＬ　http://www.neoscorp.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田 昌史
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員経営管理部長　（氏名）中野 隆司　　ＴＥＬ　(03)5209-1590

定時株主総会開催予定日　平成26年５月28日　　配当支払開始予定日平成26年５月29日
有価証券報告書提出予定日　平成26年５月29日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年２月期の連結業績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期	7,277	10.0	160	△49.6	175	△51.9	63	―
25年２月期	6,615	9.6	318	△40.7	365	△31.6	△84	―

（注）包括利益　　26年２月期　　61百万円　（－%）　　25年２月期　　△81百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年２月期	7.99	7.69	1.8	3.8	2.2
25年２月期	△10.91	―	△2.9	9.9	4.8

（参考）持分法投資損益　　26年２月期　　－百万円　　25年２月期　　－百万円

25年２月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当社は平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益又は潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年２月期	4,589	3,586	77.2	427.11
25年２月期	3,707	2,989	79.5	379.28

（参考）自己資本　　26年２月期　　3,544百万円　　25年２月期　　2,946百万円

当社は平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年２月期	942	△434	530	2,072
25年２月期	302	△462	△28	1,033

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年２月期	―	0.00	―	450.00	450.00	34	―	1.2
26年２月期	―	0.00	―	4.50	4.50	37	56.3	1.1
27年２月期（予想）	―	0.00	―	4.50	4.50	―	―	―

当社は平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。そのため、平成26年２月期及び平成27年２月期（予想）の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

３．平成27年２月期の連結業績予想（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△9.3	300	87.3	300	70.5	120	90.4	14.46

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年２月期	8,298,300株	25年２月期	7,768,800株
② 期末自己株式数	26年２月期	－株	25年２月期	－株
③ 期中平均株式数	26年２月期	7,884,753株	25年２月期	7,764,224株

当社は平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年２月期の個別業績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期	7,250	25.3	154	△12.0	169	△21.5	90	△5.2
25年２月期	5,787	31.6	175	△23.6	216	△10.0	95	△10.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年２月期	11.53	11.10
25年２月期	12.35	12.24

当社は平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益又は潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年２月期	4,575	3,568	77.1	425.21
25年２月期	3,664	2,942	79.2	373.66

（参考）自己資本 26年２月期 3,528百万円 25年２月期 2,902百万円

当社は平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「１.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

当連結会計年度における日本経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大幅な金融緩和対策等により景気浮揚感が増し、大企業を中心とした企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、成長基調を維持しました。しかしながら、昨今の中国の景気鈍化やアメリカの金融緩和政策の変更、深刻化するウクライナ問題などに加え、消費税増税による影響も懸念され、今後の成り行きは不透明な様相にあります。

携帯電話市場においては、スマートフォンの普及率が５割に達する勢いで、完全にマジョリティ層への浸透段階にあり、スマートフォンをより使いこなすユーザーが増えてきたことによって、さまざまな新しいサービスやコンテンツが浸透しつつあります。さらに、スマートフォンは単なる携帯電話の代替に留まらず、さまざまな家電や機器、自動車などがクラウド環境を通じてシームレスにつながり、いつでも、どこでも多様なサービスが利用できる「スマート革命」時代のコアデバイスとしての役割を担うものであることが現実になりつつあります。

このような状況の中で、当社グループでは新たな時代の要求に応えるべく、強みである総合力や最先端技術力を駆使し、新しいプロダクト＆サービスを積極的に展開しています。具体的には、３Ｄ描画エンジン『MatrixEngine』などのスマートフォン向けアプリケーションやテレビに挿すだけでスマートフォンコンテンツが再生できる新しいスマートデバイス「dstick」の開発、コンテンツ分野では、スタンプコンテンツやアイコンきせかえ、さらに、子供向け知育サービス「dキッズ」コンテンツの展開を開始しました。また、法人向けのサービスとして、『SMARTアドレス帳』や『neoPass』など、スマートフォンの業務活用やマーケティング活用に向けた新しい事業にも進出しました。

これら新しいプロダクト＆サービスの展開に加え、新技術への取り組みも積極的に推進しております。新OS「Tizen」の普及のため、“Tizen Association”に加盟し、技術支援、開発支援活動を実施したり、米Mozilla財団が開発・提供するウェブベースの次世代プラットフォーム「FirefoxOS」においても、HTML5ベースでのアプリケーション開発を通じて、普及・啓発に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、7,277,394千円（前期比10.0%増）となりました。

利益につきましては、ソリューション事業において、第３四半期に大型の不採算プロジェクトが発生した影響により、当連結会計年度における営業利益は160,211千円（前期比49.6%減）、経常利益は175,921千円（前期比51.9%減）となりました。なお、当期純利益においては63,040千円（前期は84,708千円の損失）の黒字となっております。

事業別の動向については以下の通りです。

＜ソリューション事業＞

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、4,406,820千円（前期比14.9%増）となりました。

ソリューション事業においては、携帯キャリアを中心としたビッグプレーヤーのサービス開発需要が引き続き旺盛で、システム構築・アプリ開発・コンテンツ制作・サービス運用等までカバーした当社グループの総合力を活かしたソリューション提供を積極的に推進しました。また、NTTドコモのスマートフォン向け写真保存・整理・共有サービス「フォトコレクション」など、iPhone向けのサービスやアプリの開発拡充に積極的に取り組んでいます。

法人向けソリューションにおいては、今まで中軸として進めてきたメディカル・ヘルスケア分野のウェブソリューションに加え、スマートフォンやタブレットにおける技術を機軸としたソリューションという視点から事業フィールドの拡大を推し進めており、その結果、全日本空輸株式会社の国内・国際線予約サイト「ANA SKY MOBILE」を手掛けるなど、新たな業種の顧客獲得の実現を図っています。

＜プロダクト＆サービス事業＞

当連結会計年度におけるプロダクト＆サービス事業の売上高は2,870,575千円（前期比3.3%増）となりました。

テレビに挿すだけの簡単接続で、「dビデオ」、「dアニメストア」、「dヒッツ」の豊富なコンテンツを自宅のテレビで再生できる「dstick」を開発・提供し、2013年3月にNTTドコモから発売され、好評を博しました。３Ｄ描画エンジン『MatrixEngine』等のミドルウェアライセンス事業については、現状はAndroid端末向けが中心のため、iPhone向け事業への取り組み拡大を進めています。

コンテンツ事業では、フィーチャーフォン事業の減少に対応して、スマートフォン事業の拡大を図っており、、新たに「ムーミン」「初音ミク」を追加する等のファンサイト展開の強化や、「LINE（ライン）」等で利用される「スタンプ」コンテンツの展開、iPhoneを含めた「アイコンきせかえ」サービスへの着手など、多角的なスマートフォン対応を推進しています。また、新たな取り組みとして、NTTドコモの子供向け知育サービス「ｄキッズ」におけるコンテンツの提供も開始しました。

加えて、スマートフォンを法人における業務やマーケティング等、リアルのシーンで活用するためのプロダクト＆サービスに新たに取り組んでおり、クラウドを活用してアドレスを共有できる『SMARTアドレス帳』やクーポン、チケット、

会員証など幅広い用途で利用できる「Passbook」対応サービス『neoPass』など、ビジネス分野における新規サービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

②次期の見通し（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

スマートデバイスの急速な浸透やM2M（マシン・ツー・マシン）の本格的な普及といった新しい世界が加速度的に広がっていく中で、当社グループの強みである総合力や先端技術力を活かして、これらの変化を先取り及びリードしていくことが、「スマート革命」時代における当社グループのポジションの確立と持続的成長を実現する上で、必須と考えております。

従いまして、引き続き次年度も、『MatrixEngine』など自社ミドルウェアを活かした事業拡大、「スタンプコンテンツ」、「アイコンきせかえ」、「キッズジャンル」などの新しいコンテンツジャンルの深耕、『neoPass』、『SMARTアドレス帳』などビジネス分野におけるサービス事業の加速等、既に投入しているプロダクト＆サービスの本格的拡大に加え、新たなサービスやアプリケーションの開発、展開に積極的に取り組んでいく計画です。

なお、この中で、今年度新規に手掛けた「dstick」事業については、引き続き当社プロダクトとして展開を継続いたしますが、本製品は、NTTドコモ専売商品であり、顧客の宣伝・販促、販売動向如何で大きく売上が変動する事業であることから、平成27年２月期の業績予想の対象から外しております。

以上を総合し、平成27年２月期（平成26年３月１日～平成27年２月28日）の連結業績予想は、売上高6,600百万円（当期比9.3%減）、営業利益300百万円（当期比87.3%増）、経常利益300百万円（当期比70.5%増）、当期純利益120百万円（当期比90.4%増）を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、主に当期に発行した行使価額修正条項付新株予約権が一部行使されたこと等により、882,027千円増加しました。負債は、主に未払法人税等の増加等により284,785千円増加しました。また、純資産は、主に資本金及び資本剰余金の増加等により、597,243千円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,072,549千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、942,910千円（前期は302,297千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が175,921千円となったことや、非資金支出費用の減価償却費344,448千円の資金流入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は434,057千円（前期は462,677千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、530,397千円（前期は28,991千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行に伴う収入によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年２月期	平成26年２月期
自己資本比率（%）	79.5	77.2
時価ベースの自己資本比率（%）	120.9	187.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,051.7	8,878.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

当期につきましては、経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、安定配当の方針に基づき、前期と同様、１株につき4.5円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当については、現時点では当期と同額の１株につき4.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業界の動向について

当社グループは、携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等の情報通信フィールドの顧客に対し、コンテンツやアプリケーション技術関連のソリューションやサービスを幅広く提供しています。

現在、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急速な移行が進む中、当社グループは、いち早くその傾向を見極め、既存のフィーチャーフォンで培ったさまざまなプロパティを、スマートフォン向けに拡張展開すると共に、スマートフォン向けの新たなソリューションやプロダクト＆サービスの立ち上げに傾注し、スマートフォン総合企業に向けて、事業構造の転換を速やかに進めております。

しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方、市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化による更なる競争激化の可能性があります。

当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなビューワープラットフォームなどの急速なシェアの拡大、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やウェブソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、世界レベルでのＯＳ共通化などによる海外ベンダーとの競争激化などによ

り、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発、先行投資について
当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、研究開発に多大な費用を要する場合や先行して開発投資やサーバーなどの設備投資を行う場合があり、事業化に至らない場合や事業開始後に販売不振、会員数伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、多大な費用の計上や投資額の減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④携帯電話事業者との取引への集中度が高いことについて
当社グループは、事業の特性により、携帯電話事業者との取引高が相対的に高い水準にあります。携帯電話事業者とは今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えています。しかし、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において、取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術進歩による技術・サービスのライフサイクルへの影響について
当社グループの事業領域である携帯電話、インターネット関連業界においては、日進月歩で技術革新が著しく、常に新たな技術・サービスが誕生しています。当社グループも常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めております。
しかしながら、当社グループが想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社グループの技術やサービスが陳腐化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材リスクについて
事業拡大にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題となっています。優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力をしていますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信業界は労働の流動性が高く、当社においても仕事におけるモチベーションの向上やインセンティブ等、優秀な人材が流出しない施策を打っておりますが、当社グループに必要な人材の流出が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注委託先の確保について
当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減などを目的に受託開発業務等については、外注委託を行っており、優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えています。しかし、優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について
当社グループは、ハードウェア事業の運営にあたっては、ハードウェア固有の製造管理業務が発生するため、それらに対する体制の構築を行い、厳密な品質管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事情等により、大規模な製品回収、損害賠償の発生、訴訟の提起等が生じた場合、当社グループのイメージ、ブランド、評判の低下、顧客流失、保険金を上回る費用の発生等を惹起し、当社グループの事業、業績、および財務状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて
当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバーへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスクについて
当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問

弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている版権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので１年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピューターネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスター・リカバリーの対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピューターシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権による希薄化効果について

当社は平成17年５月30日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の割当に関し決議しております。また、平成19年２月14日、平成19年10月２日の臨時株主総会、平成21年５月27日、平成23年５月26日および平成24年５月29日の定時株主総会において会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権の割当に関し決議しております。現在付与されている新株予約権の行使が行われた場合、当社の１株当たりの株式価値が希薄化し、当社株式の価格形成に影響を与える可能性があります。

⑭主要株主に関するリスクについて

株式会社NTTドコモは、当社の第２位株主（平成26年２月末時点発行済株式総数に対する所有割合12.29%）であります。同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社との良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮不採算プロジェクト発生のリスクについて

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいても、プロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでおりますが、さまざまな影響から計画通りに進まない場合、プロジェクトが不採算化し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯海外事業におけるリスクについて

海外事業の展開に際して、相手国の取引に関する法令・規制、経済・為替の変動、政治・軍事問題、宗教・民族問題等に関するリスクが存在し、これらに関した問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、ネオス株式会社（当社）及び連結子会社２社で構成されており、保有する技術やノウハウを、顧客ニーズに対応したソリューションという形で提供する「ソリューション事業」と、ソフトウェア、コンテンツ・サービス、ＡＳＰサービス等の自社のプロダクト及びサービスとして展開する「プロダクト&サービス事業」の、二つの事業を行っております。

「ソリューション事業」は、アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業です。

携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等に対して、モバイル、インターネットのプラットフォーム開発を支援するソリューション事業と、製薬会社、クリニック、エステ・美容、健康食品メーカー等、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人を対象とするソリューション事業に大別されます。

「プロダクト&サービス事業」は、ソフトウエア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開する事業です。

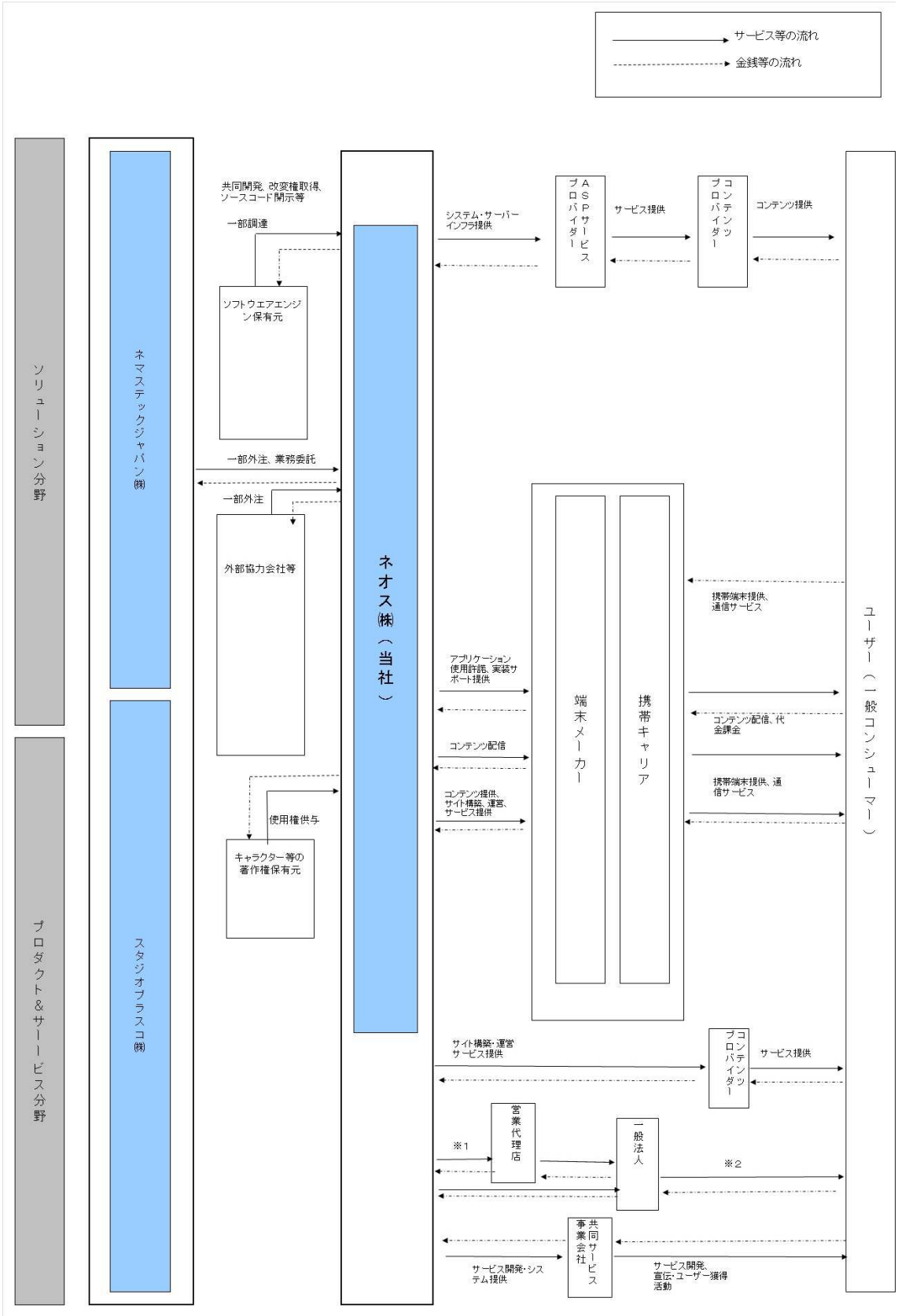
携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダーなどに対して、当社グループで開発したソフトウエアやコンテンツ、サーバーシステム等をライセンスやＡＳＰサービスとして提供する事業と、コンシューマー向けに、共同または単独でコンテンツ配信やウェブサイトを通じてサービスを展開する事業とに大別されます。

これらの分野を融合することにより、当社独自のソリューションを創出し、携帯キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダー、一般法人に対し「クロスソリューション」として提供していくことを当社の基幹事業としております。

〔当社及び連結子会社〕

会社名	地域	分野	主な事業内容
ネオス株式会社	国内	ソリューション事業	アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
	国内	プロダクト&サービス事業	ソフトウエア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開する事業 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
スタジオプラスコ株式会社	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画
ネマステックジャパン株式会社	国内	ソリューション事業	ソフトウェアの企画、研究、開発、調査

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



※１　ＰＣ及び携帯のウェブサイトの企画・開発・運営、コンサルティング、ネット広告エージェント業務等のウェブマーケティング業務、当社運営情報を通じたアフィリエイト・広告手段の提供等。

※２　ＰＣ及び携帯ウェブサイトによる情報の提供等。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、クラウドおよびデバイスソフトウェア技術と、コンテンツサービスへの昇華力、独自のビジネスデザイン力・プロデュース力を源泉として、独自性の高いソリューション及びプロダクト＆サービスの提供を指向しております。スマートフォンをコアデバイスとしながら、さまざまなスマートデバイスがシームレスにつながり、魅力的なコンテンツや便利なサービスが時と場所を選ばず利用できる「スマート革命」時代を牽引し、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模を拡大しつつ利益の増大を図ることを目標としております。このような観点から、当社グループの重視する経営指標は、売上高と経常利益の成長率であります。

また、事業活動の最終成果を表す指標という観点から、当期純利益の絶対額も重要な経営指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、ソフトウェア・システム・コンテンツ等をライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマー・サービスなどのさまざまな形で展開する「プロダクト＆サービス事業」の、二つのビジネスを推進しております。

「ソリューション事業」では、①携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等に、画像クラウドサービスなどの情報通信サービスや音楽・映像・電子書籍等の配信プラットフォームの開発、運営を支援する「スマートプラットフォーム事業」と、②製薬会社、クリニック、健康食品メーカーなど、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人対象の「コーポレートソリューション事業」を当社グループの基盤事業として、さらなる拡大を目指しております。

「プロダクト＆サービス事業」では、アニメーションメールエンジン、ＵＩ・ＵＸエンジン、P2Pコミュニケーションアプリ、ロック画面制御アプリ、スマートスティックなどの端末・アプリ関連ソフトウェア技術を核とした「デバイス系」と、電子ブックサービス、キャラクターサービス、ヘルスケアサービスなど、サーバー関連技術を核とした「クラウド系」の二つの分野でのプロダクトやサービスを、ライセンス・法人向けＡＳＰ販売・コンシューマー向け販売・広告などのさまざまなビジネスモデルで提供してまいります。

当社グループは、これら二つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、「プロダクト＆サービス事業」でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された「ソリューション事業」の安定的な展開と、「ソリューション事業」で培われたノウハウや販売ルートを活かした「プロダクト＆サービス事業」への取り組み拡大を積極的に進めてまいります。

さらに、各事業におけるスマートフォンプラットフォームへの経営資源の集中投下を完遂するとともに、当社のデバイスおよびクラウド関連技術力にいっそう磨きをかけ、情報通信サービスマーケットにおける技術提供事業に加え、音楽・映像・出版等のメディア分野やメディカル・ヘルスケア分野などのリアル産業マーケットでの事業基盤を持つことを強みに、スマート革命時代に相応しい新しい事業の創出、展開を速やかに行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①スマートデバイス時代の新しいプロダクト＆サービス事業の創出

情報通信市場においては、スマートフォンの普及が進み、単にフィーチャーフォンからの移行に留まらず、タブレット端末等を含めてＴＶ、車、生活家電等、新しい形でスマートフォンの技術を用いた「スマートデバイス」とも呼ぶべき機器が使用される場面が増えております。また、クラウド化、グローバル化により、使用端末や使用場所を問わない、シームレスなユビキタス環境がいよいよ実現に向かいつつあります。

当社グループでは、既存サービスのスマートフォンへの展開は勿論のこと、「スマートデバイス」時代にふさわしい新たなプロダクト＆サービス事業の創出が極めて重要な課題であると考えており、海外での展開、提携も含め、今まで以上に積極的な事業投資を行い、企画・開発に取り組んでまいります。

②バランスのとれたソリューション事業の展開

当社グループは、携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等に対し、スマートデバイスに関する技術、コンテンツ等を総合的に提供する「スマートプラットフォーム事業」と、法人企業のリアルビジネスをインターネット、モバイルからサポートする「コーポレートソリューション事業」を展開しております。今後も携帯キャリア、端末メーカー、有力サービス事業者等の情報通信フィールドの顧客とリアルビジネスを行う一般法人顧客、これら二分野をバランスよく保持することによって、ソリューション事業の安定的な事業基盤を維持、拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

③グローバル化の推進

「スマート革命」時代においては、端末やOS、プラットフォームの世界共通化により、日本市場や世界市場の境界がなくなる方向にあり、日本国内だけではなく、常に世界に目を向け、グローバルな視点にたった事業の展開が必須となります。そういった環境の中で、常に優位にたてるプロダクト＆サービスを生み出せるグローバルな企画力、技術力、マーケティング力等の維持、育成・蓄積が課題と考えております。

開発についてもすべてを日本で行う必要はなく、ボーダレスな環境のもと、必要に応じてコスト等を加味しながら、最適な場所で作り最適なマーケットで展開していくことを基本に、オフショア開発を推進していくことが課題と捉えております。

④プロジェクトマネジメントの強化

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいてもマネジメント力をさらに強化していくことが課題と捉えております。具体的には、(1)受注時における見積り精度の向上、(2)きめ細かな開発要員計画の立案、(3)より踏み込んだ外注管理の強化、(4)品質管理体制の拡充、(5)仕様決定プロセスにおける顧客確認の徹底、(6)顧客との緊密なコミュニケーション、などが課題と考えております。

⑤有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、技術に関する知見やサービス企画スキルなどの高度な専門スキルを持ちつつ、幅広い視野に基づいてプロジェクトをマネジメント・プロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。

これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取組んでまいります。

⑥コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、常に見直すことも重要であると考えており、更なるコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年２月28日）	当連結会計年度 （平成26年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,298	2,072,549
受取手形及び売掛金	1,022,552	924,585
仕掛品	103,458	85,473
繰延税金資産	171,758	188,949
その他	212,543	124,802
貸倒引当金	－	△9,934
流動資産合計	2,543,611	3,386,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,428	111,931
減価償却累計額	△28,555	△28,474
建物（純額）	88,873	83,457
工具、器具及び備品	323,061	308,051
減価償却累計額	△250,528	△253,317
工具、器具及び備品（純額）	72,532	54,734
機械装置及び運搬具	3,270	－
減価償却累計額	△2,984	－
機械装置及び運搬具（純額）	285	－
建設仮勘定	1,605	6,009
有形固定資産合計	163,297	144,200
無形固定資産		
のれん	135,052	88,450
ソフトウエア	339,802	312,309
ソフトウエア仮勘定	57,720	213,196
その他	2,109	3,661
無形固定資産合計	534,685	617,617
投資その他の資産		
投資有価証券	41,409	43,978
繰延税金資産	194,033	179,645
差入保証金	194,881	187,582
貸倒引当金	△3,512	△30,812
その他	38,625	60,421
投資その他の資産合計	465,437	440,816
固定資産合計	1,163,420	1,202,634
資産合計	3,707,031	4,589,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年２月28日）	当連結会計年度 （平成26年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,438	251,389
未払法人税等	2,332	113,002
賞与引当金	196,828	278,625
ポイント引当金	5,796	4,394
工事損失引当金	―	25,615
その他	195,339	291,477
流動負債合計	680,735	964,504
固定負債		
資産除去債務	37,253	38,268
固定負債合計	37,253	38,268
負債合計	717,988	1,002,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,148	1,233,747
資本剰余金	940,148	1,223,747
利益剰余金	1,056,280	1,084,361
株主資本合計	2,946,577	3,541,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	2,442
その他の包括利益累計額合計	△6	2,442
新株予約権	39,702	40,235
少数株主持分	2,769	1,750
純資産合計	2,989,043	3,586,286
負債純資産合計	3,707,031	4,589,059

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
売上高	6,615,454	7,277,394
売上原価	4,673,382	5,243,952
売上総利益	1,942,071	2,033,442
販売費及び一般管理費	1,624,067	1,873,230
営業利益	318,003	160,211
営業外収益		
為替差益	24,366	12,629
還付加算金	―	2,222
その他	24,314	7,265
営業外収益合計	48,681	22,117
営業外費用		
新株予約権交付費	782	5,167
その他	160	1,240
営業外費用合計	943	6,407
経常利益	365,742	175,921
特別損失		
減損損失	441,603	―
合併関連費用	15,452	―
投資有価証券評価損	8,446	―
持分変動損失	15,341	―
特別損失合計	480,844	―
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△115,102	175,921
法人税、住民税及び事業税	64,456	119,840
法人税等調整額	△96,481	△2,809
法人税等合計	△32,024	117,030
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△83,077	58,891
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,631	△4,149
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,708	63,040

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△83,077	58,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,449
その他の包括利益合計	1,901	2,449
包括利益	△81,176	61,340
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△82,807	65,489
少数株主に係る包括利益	1,631	△4,149

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	949,048	939,048	1,168,399	3,056,497
当期変動額				
新株の発行	1,100	1,100		2,200
剰余金の配当			△34,929	△34,929
当期純利益又は当期純損失（△）			△84,708	△84,708
連結範囲の変動			7,519	7,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,100	1,100	△112,119	△109,919
当期末残高	950,148	940,148	1,056,280	2,946,577

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,908	△1,908	35,150	28,286	3,118,026
当期変動額					
新株の発行					2,200
剰余金の配当					△34,929
当期純利益又は当期純損失（△）					△84,708
連結範囲の変動					7,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,901	1,901	4,551	△25,517	△19,064
当期変動額合計	1,901	1,901	4,551	△25,517	△128,983
当期末残高	△6	△6	39,702	2,769	2,989,043

当連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	950,148	940,148	1,056,280	2,946,577
当期変動額				
新株の発行	283,598	283,598		567,197
剰余金の配当			△34,959	△34,959
当期純利益又は当期純損失（△）			63,040	63,040
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	283,598	283,598	28,080	595,278
当期末残高	1,233,747	1,223,747	1,084,361	3,541,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6	△6	39,702	2,769	2,989,043
当期変動額					
新株の発行					567,197
剰余金の配当					△34,959
当期純利益又は当期純損失（△）					63,040
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,449	2,449	533	△1,018	1,964
当期変動額合計	2,449	2,449	533	△1,018	597,242
当期末残高	2,442	2,442	40,235	1,750	3,586,286

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△115,102	175,921
減価償却費	371,825	344,448
減損損失	441,603	－
持分変動損益（△は益）	15,341	－
のれん償却額	47,046	47,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,512	37,234
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,795	81,796
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,179	△1,401
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	25,615
投資有価証券評価損益（△は益）	8,446	－
受取利息及び受取配当金	△219	－
支払利息	70	－
売上債権の増減額（△は増加）	△222,163	70,667
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,576	18,011
仕入債務の増減額（△は減少）	59,612	△29,049
その他	△22,922	107,234
小計	568,500	877,581
利息及び配当金の受取額	219	289
利息の支払額	△222	－
法人税等の支払額	△266,199	△20,605
法人税等の還付額	－	85,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,297	942,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,239	△20,942
無形固定資産の取得による支出	△249,788	△407,602
無形固定資産の売却による収入	5,000	－
投資有価証券の取得による支出	△35,300	△113
差入保証金の差入による支出	△3,247	△2,811
差入保証金の回収による収入	4,294	－
子会社株式の取得による支出	△139,699	△3,268
その他	△9,696	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,677	△434,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,200	559,615
配当金の支払額	△34,369	△35,117
少数株主からの払込みによる収入	3,959	5,900
その他	△782	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,991	530,397
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△189,370	1,039,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,669	1,033,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,298	2,072,549

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、携帯電話、ＰＣ、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
１株当たり純資産額	379.28円	427.11円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△10.91円	7.99円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	7.69円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．当社は、平成25年７月29日開催の取締役会決議により、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年２月28日）	当連結会計年度末 （平成26年２月28日）
純資産の部の合計（千円）	2,989,043	3,586,286
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	42,471	41,986
（うち新株予約権）	(39,702)	(40,235)
（うち少数株主持分）	(2,769)	(1,750)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,946,571	3,544,299
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,768,800	8,298,300

４．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△84,708	63,040
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△84,708	63,040
期中平均株式数（株）	7,764,224	7,884,753
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	311,478
（うち新株予約権）	－	(311,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。